



**本市のDX、デジタルトランスフォーメーションの推進体制について**

吉田 修 (無党派)



**【本市のデジタル推進方針について】**

**問** 令和5年度に熊本県がデータ連携基盤を構築し、本市も同連携基盤を活用すると伺っているが、概要とメリットは。

**答** データ連携基盤は、行政機関のみならず、民間企業が保有している各種データを仲介・連携させることで、新たな行政サービスやビジネスの創出、産業振興につながることを期待される。メリットは構築費・運用費の削減、他市町村とのサービス展開やデータ共有が容易となることである。

**問** 基盤構築後の具体的な運用想定は。

**答** 避難所などの情報や被災想定区域の情報・雨量や河川の水位の情報などが掲載できるウェブ版防災マップを令和6年度から活用できるよう検討している。

**【DXと行政サービスについて】**

**問** 公式LINE活用の新たな取組は。

**答** 11月18日の地域健診の予約からLINEにて受付ができるよう準備している。

**問** 他市の事例を参考にLINEの機能を改良すべきでは。

**答** オンライン行政手続きにつながる機能を導入している自治体もあり、機能拡張については積極的に進めていきたい。

**要望** 本市は高齢化率も高く、一定数デジタル技術に不慣れな方もいる。誰も取り残さないデジタル社会を実現するために、誰もがデジタル技術に触れることができる機会を行政としてもどんどん創出していただきたい。




**認知症予防、県民体育祭天草大会及び森林環境譲与税について**

若山 敬介 (無党派)



**【認知症予防対策について】**

**問** 市における認知症患者数の把握と現状は。

**答** 要介護認定者のうち、認知症の診断を受けられた方や認知症状のある方は、令和5年3月末現在で6,114人と把握している。高齢者人口の5人に1人である。

**問** 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供はできているのか。

**答** 天草圏域では、天草病院が地域拠点型認知症疾患医療センターとなっている。また、市内医療機関には、認知症対応向上研修を受けた認知症サポート医が8医療機関13人在籍している。

**【県民体育祭天草大会等における施設整備について】**

**問** 種目別会場と点検・補修の現状は。

**答** 本市では、17競技を26会場で開催予定。点検・補修は、施設整備計画や施設利用者からの情報を反映し実施している。

**【森林環境譲与税の活用について】**

**問** 基金の活用方法についてどのような検討がなされたのか。

**答** 林道機能を補う市道についても事業対象と考え、まずは実証事業を行いたい。

**問** 災害対応としての森林整備について市はどのように考えるのか。

**答** 維持管理ができていない森林に対しての意向調査を基に、森林整備をさらに推進し、森林の持つ公益的機能の発揮を促し、災害発生の防止につなげていく。



▲森林経営管理意向調査（個別相談会）



**本市の水産業振興策について**

浦本 力 (市民クラブ)



**【水産振興策の現状と今後の展開について】**

**問** 磯焼けの原因となるウニ類や植食魚類の対策は。

**答** ウニ類の対策としては、素潜りによるウニ類の駆除やウニフェンスの設置、植食魚類の対策としては、イスズミトラップいすずみの設置などのほか、牛深地先や軍ヶ浦地先などには保護網の設置を行い、効果が見られている。

**問** ヒジキの造成事業の実施状況と成果は。

**答** 平成25年度からヒジキの種付けをしたプレートいすかの設置による造成事業の取組を開始した。プレートに繁殖したヒジキが種場となり周りに繁殖が確認された箇所では、平成30年度からは規模を拡大し、1m×1mの藻礁版を設置している。



▲牛深地先に設置されたヒジキの保護網

**問** アマモの造成事業開始年と結果は。

**答** 令和元年度から本市全域のアマモ場の調査を開始。調査結果を基に令和2年度に取組を始め、有明町須子地先では消失していた箇所が2,500㎡に拡大した。

**問** イカの産卵施設設置の実績は。

**答** 令和4年度の実績では、7地先に合計2,250基の産卵施設を設置し、月に1回の割合で合計3回の調査を実施した。施設1基当たりの産卵数は平均で約2,450粒、全体では約650万粒の産卵が確認された。



**本市の移住定住促進の取組について**

澤井 一富 (市民クラブ)



**【移住定住促進の取組について】**

**問** 昨年度実施された空き家の実態調査において、戸建て住宅が6,013件となっている。高齢者世帯も11,687世帯にも上り危機的状況だ。空き家問題に関する庁内の推進体制は整備しつつあるのか。

**答** 空き家は複合的な課題であるため、庁内を横断し、関係部署10課で組織する空き家対策連携会議を5月26日に開催した。

**問** 全国でも多くの事例がある空き家無料相談会を開催できないか。

**答** 相談の中に、相続等の法的相談もあるため、市内で開催されている無料法律相談会をご案内したい。

**問** 昨年度の本市への移住実績と空き家バンクの登録数はどれくらいか。

**答** オンラインを活用した相談対応や、イベントを通じて、継続して本市への移住をPRしてきた結果、令和4年度は100人の移住実績があった。空き家バンク登録の空き家は108件である。

**要望** 移住政策で飛躍的に躍進している自治体は子育て世帯にターゲットをしばって取り組んでいる。本市にある素晴らしい自然環境、文化芸術・歴史などの多くの資源に、きめ細かな子育て環境を組み込めればと思う。他市の先進事例に負けないよう知恵を出し合い、移住定住政策のさらなる前進を願っている。



▲東京都での移住相談会